

Title	日本型教育の産業的な海外展開に関する研究
Author(s)	高橋, 淳; 中山, 裕香子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 976-981
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19529
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

日本型教育の産業的な海外展開に関する研究

○高橋淳（東京理科大学大学院），中山裕香子（東京理科大学大学院）

1. はじめに

現代は教育も世界に展開する時代である。日本の道徳教育や「TOKKATSU（特別活動）」が中東やアフリカで注目されたり、海外の大学が日本校を設置したり、北欧諸国の教育理念が日本に輸入されるなど、教育の国際移転は行われている。教育の海外展開についての研究は、教育学（比較教育学）の分野の研究はある一方で教育産業の視点も加えた研究は少ない。日本は歴史的にも識字率が高いことが知られており、また、OECDの「学修到達度調査(PISA)」を見ても日本は教育水準が高いと言える。そこで、海外展開の可能性の高い日本発の教育コンテンツ・教育システムがどのようなものを分析し、海外展開方法、さらには産業的に輸出を想定した市場を研究、考察をしたい。

2. 背景/研究の意義

2.1. 自身の経験

筆者は、国内教育大手会社や EdTech ベンチャーなど教育業界の在籍経験が長く、日本の教育の海外展開を検討するプロジェクトの経験もあるが、海外への導入の難しさを感じていた。実際、日本の教育サービスの海外展開については、業界的にも KUMON を除き成功と言える事例は少ない。

2.2. 日本の高い教育水準

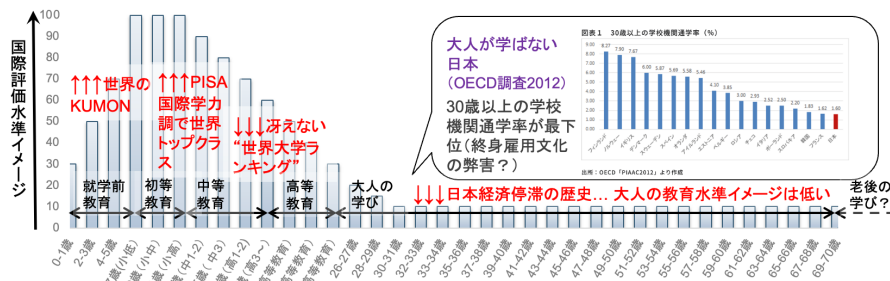
日本は、歴史的にも、世界でも珍しく私教育として広がりを見せた寺子屋等による近世の高い識字率が知られる。さらに現代では OECD の学力到達度調査（PISA）における日本の教育水準は高く、最新の調査では科学力 2 位、読解力 3 位、数学力 5 位となっている。

2.3. 海外市場拡大、縮小する国内人口、課題先進国の日本からの転移の可能性について

日本の教育市場が少子化で縮小する一方で、海外に目を転じると、教育・学習人口の観点では拡大している市場もある。また日本は課題先進国と言われるが、教育の領域においても高度成長期以降の受験戦争への対応とも言える予備校/塾の出現も、教育分野での課題への対応と考えられる。このような背景、さらには後述する教育学（比較教育学）の領域における教育の海外展開の研究はあるものの、産業としての教育の海外展開の研究は多くないことから本研究の意義があると考えられる。

3. ライフステージにおける教育の特徴から見る日本型教育の強み

図表 1. ライフステージに見る日本型教育の特徴と評価水準イメージ



出所) 筆者作成

研究の立脚点のひとつに、「ライフステージに見る日本型教育の特徴と評価水準イメージ」がある。大

学ランキングの低迷や、日本は“学ばない大人”が多いとの調査結果もあり、そもそも日本の教育水準は高いのかと疑われることもある。ただ、「学齢別国際評価水準のイメージ」で考えると、前述の OECD 調査で統計的に見える学力水準の高さなどからも、低学齢、初等中等教育においては、日本型教育の水準は高いものではないかと考えられる。

4. 先行研究/Shadow Education と日本の背景/教育費国際比較/欧州の Shadow Education の広がり

4.1. 先行研究-教育借用論 (Education Borrowing) /Shadow Education

教育学の領域において、主に国策として国外の教育制度の調査・導入に関する「教育借用論: Education Borrowing」があり、さらに近年では比較教育学の領域で、日本をはじめとした東アジアモデルの学校外の補完型学習の広がりについて「Shadow Education」論がある。ただ「教育学」の領域の海外展開の研究はあるが、産業としての教育の海外展開の研究は少ない状況である。

「教育借用論」は、主に公費で行われる教育制度に関する研究であり、本研究では産業的側面に注目するため、公的な教育制度の海外展開はいったんスコープ外とする。Shadow Education は、日本を中心に 80 年代以降盛んとなる塾などの学校補完型教育に関する研究である。この学校補完型教育の動きが、日本や韓国をはじめとする東アジアにとどまらず 90 年代後半以降のヨーロッパでも顕著な現象となり、これをマーク・ブレイが「Shadow Education」と論じ注目された。Shadow Education は、日本で特徴的な塾などの私費モデルである。日本の教育は、海外に比べると私費負担が高く、教育が産業として成り立っている。海外でも、私費での教育市場が成立することを想定し、本研究では、「私費モデル」を中心に考察を進める。

5. Shadow Education と日本の背景

図表 2.日本の塾産業の広がり背景

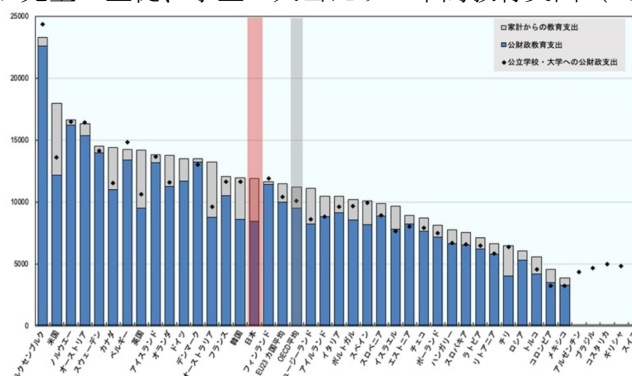
ShadowEducation産業	産業・市場化時期	先進的課題	解決
予備校/集団塾	1970年～	【高度成長期と学歴社会】 ・大学入試競争激化 ・ベビーブーム、就学人口増	・学校補完の徹底した受験指導 ・集団一斉授業による授業品質
個別指導塾	1990年～	・大学さらに高校入試競争激化 ・通塾層拡大による 集団脱落者の顕在化 ・少子化傾向（一人当たり教育投資増）	・家庭教師と集団塾良いところをとつた 対面個別指導形態の発明 ・受験で育った一流大学生講師の起用

出所) 筆者作成

「Shadow Education」は、日本の学校補完や受験対策サービスの塾産業が原型だとされている。日本の塾産業については、日本が直面している社会課題から予備校/集団塾、そして個別指導塾という変遷がある。上の図表 2 で日本が直面していた社会課題をもとに産業の特徴をまとめている。高度成長期と学歴社会、ベビーブームといった課題に学校補完で集団一斉授業の予備校・集団塾モデルが 70 年代から広がりを見せ、80 年代ではつめこみ教育、受験戦争といったキーワードでそれ自体が社会問題化するほどの現象となる。さらに通塾層の拡大で集団脱落者も顕在化する中、少子化傾向が始まってくる 90 年代においては個別指導塾モデルが生まれる。これにはパーテーション区切りのフロア開発や大学生講師の多用といった発明も伴っている。日本型の学校補完型の教育産業である Shadow Education のヨーロッパなど世界的な広がり、産業モデルなどと言われる“課題先進国としての日本”が教育産業分野においてもあてはまりそうだ。

5.1. 公費/私費教育費国際比較

図表 3. 児童・生徒、学生一人当たりの年間教育支出（2017年）



出所) OECD Education at a Glance 2020 Figure C2.1. Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2017) *教育と ICT オンライン

図表 3 は OECD 調査による年間教育支出についての公費負担（ブルー）と家計支出＝私費負担（グレー）の割合についての国際比較である。国際比較において日本は、教育への公費負担が小さく、家計出費＝私費負担が大きい傾向がわかる。本研究では家計支出、私費負担の教育サービスをメインに産業としての日本型教育の広がり进行研究することから、家計支出の割合が一定以上ある国に注目することとする。

6. 欧州の Shadow Education の広がり

図表 4. ヨーロッパ各国の学校補完型教育（Shadow Education）の広がり と 教育家計支出傾向

国	教育費家計支出割合	Shadow Education in Europe 論文*よりまとめ
(参考) 日本	高	—
アイルランド	高	最終学年の45%が有料の個別補習を受講（2003年の中等教育卒業生1496名対象） →10年前の同年齢層の32%から大幅増加（Smych,2009,p.9）
オランダ	高	Shadow Educationの家庭支出は、2005年から16年の間に160%増
フィンランド	低	歴史的にShadow Educationの教育はほとんど目立たない。
デンマーク	低	限定的ながらShadow Education産業の出現が見られる。2009年と比較して2018年の事業数が458%増加。（Christensen,2019）
スウェーデン	低	スウェーデンには「大規模な組織化された補習教育の歴史は比較的短い」が、近年急速に拡大している。

出所) Shadow Education in Europe: Growing Prevalence, Underlying Forces, and Policy Implications (Mark Bray,2020) と図表 3.の各国の教育費家計支出傾向より筆者作成

次に、図表 4 に Shadow Education in Europe 論文 (*) より欧州における Shadow Education の広がりの特徴と OECD の教育費家計費支出（私費負担）をまとめた。傾向として日本と同様に、教育の家計支出割合が高いアイルランドやオランダなどは Shadow Education つまり予備校や塾などの学校補完の教育産業の広がりが見られ、フィンランドやデンマークなどの教育の家計支出割合が低い国⇨公費による教育が充足されている国では、塾などの学校補完型教育産業は限定的という調査結果となっている。ただしこのような国も近年 Shadow Education の拡大が見えてきているという調査もある。

7. 研究の方向性と仮説

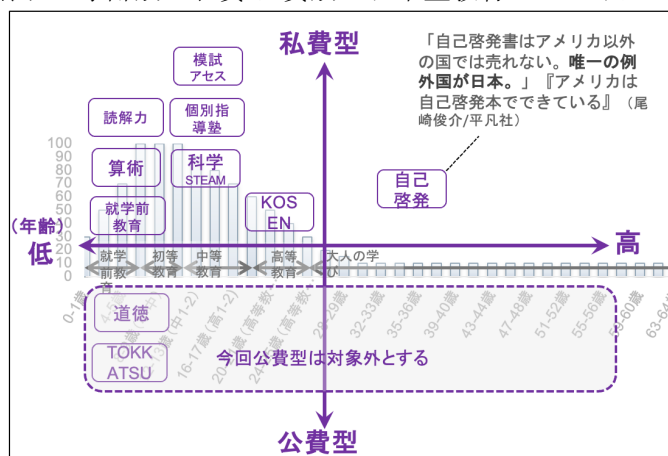
7.1. 研究の方向性について

日本型教育の海外展開の可能性を調査するにあたって、「教育内容・テーマ (What)」「教育内容やテーマの提供方法 (How)」「展開先の国・地域 (Where)」に分けて分析する。

「教育内容・テーマ (What)」としてまずは学齢別のテーマを検討する。教育は一生のものであり、学齢やライフステージごとに異なる内容がある。これを年齢および私費型・公費型の軸で分析すると、今

回の検討対象とする私費モデルにも、読解力や算術（読み書きソロバン）のような普遍的な内容がまずあることがわかる。

図表 5. 学齢別×私費/公費別の日本型教育テーマイメージ



出所) 筆者作成

続いて課題先進国日本に着目したテーマを検討する。塾・予備校産業のような Shadow Education の世界的な広がりも、教育分野における“課題先進国日本”からの広がりとは位置付けた。昨今の日本の教育産業では、例えば不登校や引きこもりなども課題となっているが、これらの問題は海外でも増えてきており、日本での先進的な事例が活かされると分野と考えられる。

次に、「教育内容やテーマの提供方法 (How)」であるが、普遍的な教育内容の効果的な提供方法としては、「就学前教育」「個別指導モデル」などがある。また、課題先進国の例として挙げた不登校や引きこもりなどに対する解決策として、次世代通信制学校などがある。この次世代通信教育ではネット活用や、好きを活かす教育、メンター制などが特徴となっている。

図表 6. “課題先進国” 日本からの教育的解決策・テーマ案

課題	教育的解決策・テーマ案 / 特徴等
不登校/ HIKIKOMORI	次世代型通信制学校(N高等)/ 特徴: ネット型、好きをいかす、メンター
集団授業の競争過密・脱落、少子化	個別指導/ 特徴: ブース型、大学生講師の多用
労働人口減少	高齢者再雇用と高齢者リスキリング
労働人口減少	国内外の日本語教育サービス拡充と外国人との協働
インバウンド拡大	日本らしいおもてなしやホスピタリティ教育と英語を中心にした語学教育
楽しく勉強したい	ゲーム・コンテンツ性ある教育設計やゲーム、アニメ・マンガの教育活用
超高齢化社会	介護を充実介させる護人材教育

出所) 筆者作成

他にも、上の図表 6 であげた、個別指導は Shadow Education でとりあげられているが今現在も注目されている。高度成長期、ベビーブーム就学人口拡大において威力を発揮した集団塾だが、集団から脱落という社会課題やさらに上位層も含めて自分のペースで指導を受けたいという個別化の新しいニーズ、少子化傾向にある中で子どもひとりあたりの教育費用の余裕も出てきたような状況において、パーテーション区切りのブース型で大学生講師を多用する「個別指導」が日本で発明された。2010 年以降、例えばやる気スイッチグループ「タクトスクール」が台湾で個別指導塾を展開するなど海外においても日本型の個別指導が伸長している。他にも、図表 6 にあげたような日本が直面する課題と教育的な解決アプローチについて、海外での展開の可能性が考えられそうだ。

3 つめの「展開先の国・地域 (Where)」は、産業としての日本型教育の海外展開の可能性として、公

費/私費別教育費と Shadow Education の広がりからの分析からも私費負担（家計出費）の割合が高い国が鍵となりそうだ。市場の大きさや拡大という意味では人口と人口動態も見る。

8. 事例分析および有識者インタビュー調査

図表 7. KUMON 海外展開の特徴まとめ

What	<ul style="list-style-type: none"> ・算数・数学、語学・国語に絞ったカリキュラムとコンテンツ、標準完成時間などのノウハウの海外展開標準化 ・教えない指導だが指導者による観察親の巻き込みなど人の介在が高いこともノウハウとして海外展開時に標準化
How	<ul style="list-style-type: none"> ・本部主導と現地主義の最適化、本部押し付けでなくベストプラクティス共有などの浸透施策の徹底 ・THE KUMON WAY（子どもたちのために、思いや熱意）の浸透の徹底 ・直営とFCの最適配分（海外展開時は直営も重視）
Where	<ul style="list-style-type: none"> ・北米、アジア・オセアニア ・大都市というだけでなく、例えば中間所得層の親が子どもにはもっと良いキャリア選択をさせたい、というような親の教育意識も見込める市場等

出所) 一橋ビジネスレビュー2008 WIN「公文教育研究所—インドにおける理念主導型サービス・グローバル戦略の展開」と下記記載のインタビュー①より筆者まとめ

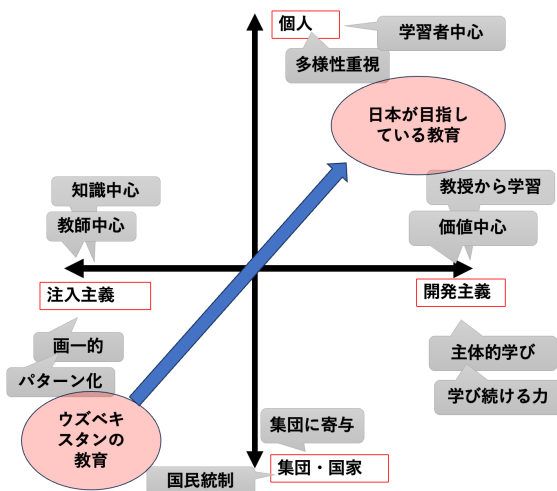
有識者インタビュー①：KUMON 元アジア&オセアニアゼネラルマネージャー 原田勝行氏

社会階層や格差を子どもの教育で挽回しようという一定層存在する属性の教育投資を適切な価格設定と KUMON の強みである指導で支援し広がっていった経緯がある。例えば、KUMON はアメリカでも広がっているが、大都市狙いというだけでなく移民が多いような社会階層も多く存在するエリアで、親が自分の子どもに、将来の選択肢を作りたいというような積極的な教育熱に対応した。価格設定なども自由月謝生を採用していることから現地で、裕福ではないが生活の中で子どもの教育投資を検討する属性にフィットする価格の採用ができた。

有識者インタビュー②：ウズベキスタン日本型インターナショナルスクール校長 下町壽男 氏

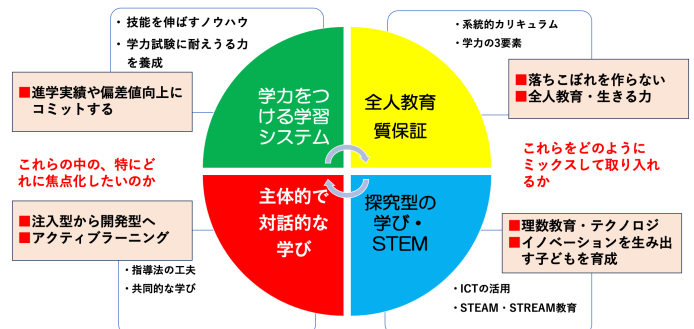
ウズベキスタンでは現状は注入型×集団・国家型（図表 8 参照）で、これは日本が目指している教育とは対照的なところにあるが現場では熱意ある指導と子どもの集中力でこの教育が効果的に成立している。高度成長期の日本、教育の課題先進国としての日本の以前の姿に近い。この今のウズベキスタンの教育を否定することはなく、いかに現地で期待される「日本型教育」の良さをいかに提供していくかという活動が重要そうだ。望まれる「日本型教育」は“学力をつける学習システム”、“全人教育・質保証”、“探求型の学び・STEM”“主体的で対話的な学び”という従来の日本の強みである受験・試験型で高い品質の教育から新たに獲得しつつある強みまでを一体化したもの（図表 9 参照）であると考えている。

図表 8. 下町氏資料①ウズベキスタンの教育の現状



出所) 下町氏による 管理職教員研修資料より

図表 9. 下町氏資料② 望まれる「日本型教育」とは何か



8.1. 事例分析・インタビューまとめ

「教育内容・テーマ (What)」について：KUMON の事例分析から「汎用性のある世界標準になるコンテンツ」が鍵であり、仮説にもなっている低学齢から中等教育までの妥当性を感じつつ、今後の研究で深めていく。また下町氏インタビューからわかることは、日本が過去に一番の強みとしていた、学校教育と学校補完一体となった受験指導、知識注入型教育が現在のウズベキスタンの現状にあてはまりそうだとしたことと、これについては課題先進国日本が教育課題で歩んできた道に重なりそう。日本が目指している教育かつこれから新たに構築していくような日本型教育を今後のウズベキスタンには時間軸で短縮して支援していけるものかもしれないと感じた。

「教育内容やテーマの提供方法 (How)」について：KUMON 事例分析より標準化と現地主義の切り分けと、インタビューより現地の向上意欲への組み込みをマーケティング（価格戦略等）にも活かすような戦略の有効性がわかる。

「展開先の国・地域 (Where)」について：KUMON が広がっているのは米国や英国、アジア・オセアニア（オーストラリア）など比較的教育費の家計出費割合が高いところであり、仮説にもつながる。

9. 考察/今後の課題

近代まで、教育産業は海外輸出という概念が希薄で、教育費支出については公費が大半を占める国も多く産業としての海外展開に歴史的にもまたその産業特性としても制約はある状況が目立つ。その中でも、グローバル化・国際化の中で教育の海外展開が広がりつつある。日本型教育の産業的な海外展開の研究として、「教育内容やテーマ (What)」「教育内容やテーマの展開方法 (How)」「展開先の国・地域 (Where)」について研究を進める中で仮説も構築できてきた。

① 「教育内容やテーマ (What)」

- 日本型に強みのある低学齢～初等中等教育領域における私費負担による産業領域
- 汎用性ある世界標準型カリキュラムやコンテンツ
- 課題先進国日本の教育産業が広がった **Shadow Education** を先行事例に、現在の日本の先進課題から今後世界に広がる可能性、意義がある領域。例えば不登校への対応など。

② 「教育内容やテーマの提供方法 (How)」

- 本部主導の標準化・汎用化と現地主義の切り分け
- 現地の教育向上意欲をマーケティング（価格戦略等）にも活かす
- **THE KUMON WAY** のような Vision の共有
- 日本型の教育提供方法の現地適用 (ex. 個別指導ブースモデル等)

③ 「展開先の国・地域 (Where)」

- 教育支出において、家計出費（私費負担）の割合が国際比較で高い傾向にある
- その他、人口や人口動態（就学人口の規模と伸び）から市場可能性のある国
- 教育で社会課題や存在する階層等への向上意欲の働きかけが大きい市場

今後は、この仮説についてさらに現在の事例や事象の当てはめで、各仮説の詳細化・再現性あるモデル化を行っていくと同時に、仮説から導き出される日本型教育のこれからの海外展開の可能性についての提案まで広げていく。

参考文献

- [1] 『教育における政策借用の過程：説明と分析の手法』（デイビット・フィリップス、キンバリー・オークス 2003）
- [2] *Shadow Education in Europe: Growing Prevalence, Underlying Forces, and Policy Implications* (Mark Bray, 2020)
- [3] *OECD Education at a Glance 2020* Figure C2.1. Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2017)
- [4] 一橋ビジネスレビュー2008 WIN 「公文教育研究所—インドにおける理念主導型サービス・グローバル戦略の展開」
- [5] (教員研修資料) 生徒を生かす授業「主体的・対話的で深い学び」の実現へ向けた学習指導（下町壽男）